

ラオス

主要データ

国名〔英名〕	ラオス人民民主共和国〔Lao People's Democratic Republic〕
面積(km ²)	236,800
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	7.6
人口密度(人/km ²)	32.0
GDP(bUS\$)	56.79
一人当り GDP(US\$)	7,472.37
主要鉱産物：鉱石	銅、金、亜鉛、錫
主要鉱産物：地金	銅
鉱業管轄官庁	天然資源環境省地質鉱物資源局 (Ministry of Natural Resources and Environment, Department of Geology and Mineral Resources) エネルギー鉱山省鉱山局 (Ministry of Energy and Mines, Department of Mines)
鉱業関連政府機関	計画投資省投資促進局 (Ministry of Planning and Investment, Investment Promotion Department) 工業商業省 (Ministry of Industry and Commerce)
鉱業法	2006年鉱物法、2008年12月改正鉱物法、2011年12月再度改正鉱物法承認、2012年4月同改正法施行
ロイヤルティ	鉱物法 65条第9項 (1~7%)
外資法	投資奨励法 (2009年)、内外の差別なく統一の投資奨励法として成立
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境保護法 (1999年)、2000年環境影響アセスメント規則、2001年環境保護法施行令、2012年改正環境保護法
鉱業公社	なし、但し、政府は開発鉱山の10%まで権益取得の権利を有する
鉱業活動中の民間企業	Chifeng Jilong Gold Mining Co. (中)、PanAust Ltd. (豪) 等

1. 鉱業一般のトピックス

ラオス国内には、銅、金を初めとして、錫、鉛、亜鉛などの鉱物資源が賦存している。金属鉱物資源の埋蔵は豊富とされているが、まだ未開発な段階にある。行政機関が機能していない等の問題もあるが、険しい山岳地帯が広がる国土や未整備な交通インフラが、開発が進まない原因と考えられる。

この10年間のラオスの急速な経済成長を牽引してきたのは、天然資源の開発と水力発電の開発であり、この両分野は主に外国からの投資によって行われてきた。ラオス政府は、これらの産業の成長機会は有限であり、雇用者数も少ないことを認識しているため、最近では、高付加価値農業、軽工業、観光業の開発を優先して拡大している。また、近隣諸国への輸出を目的としたエネルギー資源と関連する送電容量の開発も継続して行っている。

世界の鉱業の趨勢 2021

ラオス統計庁¹によると、2020年鉱業部門のGDPは、7,897bLAK（キープ、約849.5mUS\$²、総GDP比率4.6%）、銅生産量はSepon銅金鉱山39,730t（銅カソード）、Phu Bia銅金鉱山239,449t（純分）、金はPhu Bia銅金鉱山22.0t（ドーレ）であった。鉱業製品の輸出額2,557mUS\$（2020年）で、国の総輸出額の約46%を占めている。また、IMFによれば、2020年の鉱業ロイヤルティからの歳入は0.4%である。2021年は、金属価格の上昇により、これらの統計が上昇することが見込まれる。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) 5か年国家社会経済開発計画（鉱業部門）

第8次計画（2016年～2020年）の主な目標（2019年の国連貿易開発会議（UNCTAD）の資料より）

- ・商品、サービス部門を多様化し、天然資源部門を削減する。
- ・鉱物処理を促進し、未処理鉱物の輸出を減少させる。
- ・未加工の鉱石が処理され、輸出する前に高付加価値化を行うよう、鉱物生産を改善する。
- ・採掘地域では、社会や環境への影響を回避するため、定常的な掘削の質を改善する。
- ・天然資源を管理し、環境を保護するための持続可能な財務メカニズムを確立する。

(2) 鉱物探査分野への投資に財務的・技術的基準を設定

エネルギー鉱山省は2020年9月、鉱物探査分野における投資について一定の財務的・技術的基準を設定したことを明らかにした。財務的基準としては、金、銀等貴金属の探査については10mUS\$以上の資金確保が求められ、その他の金属の探査については10mUS\$未満の資金確保でも構わないとされた。技術的基準としては、鉱業において5年以上の実績を有することが求められ、実績の無い場合は実績を有する企業・専門家と契約しての探査実施を義務付けた。この基準設定の背景には、鉱業会社の一部に財務的・技術的理由による計画遅延や環境汚染を招いている会社があることがある。事業認可を転売する例もあるという。政府では2016年から全国での調査を進め、未着手もしくは遅延の著しい案件の事業認可を取り消している。

(3) Sepon銅金鉱山の金鉱石処理再開

ラオス南部Savannakhet県のSepon銅金鉱山では2020年6月、約6年半ぶりに金鉱石の処理を再開した。2020年の金鉱石生産量の予定生産量は1.0～1.6t/年であった。フル稼働予定の2021年には約7t/年とする計画である。同鉱山の銅生産は溶媒抽出・電解採取（Sx/Ew）によるもの、金・銀生産はカーボン・イン・リーチ（carbon-in-leach:CIL）法によるものである。

3. その他トピックス

(1) 官民連携プロジェクト（Public Private Partnership）法（2020年12月21日付法律第624号）の施行

2020年12月21日に成立、2021年1月28日より施行された。官民連携等に関する首相令第2条によれば、PPP事業とは、「一定の期間において、PPP契約のもと実施される政府と民間の連携事業、または、民間が政府のプロジェクトに全投資する事業（民間による直接投資）と定義。例として、新規建設プロジェクト、インフラ整備、公共サービス関連事業、その他、観光、農業、エネルギー、鉱山等の開発事業」と定義している³。

¹ <https://laosis.lsb.gov.la/>

² ラオス銀行12月31日付為替レート（Buy RatesとSell Ratesの中間値1US\$=9,296LAKによる）

³ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2017/286e18ef77bc5c1b/rpla202103legal_labor.pdf

(2) ベトナム Nguyễn Xuân Phúc 国家主席のラオス公式訪問

2021年8月9日～10日にかけて、ベトナムの Nguyễn Xuân Phúc 国家主席がラオスを公式訪問、Thongloun Sisoulith 国家主席兼人民革命党書記長等と会談した。この期間中、政府間協力及び民間投資に関する協力文書の調印式が行われた。Bolikhamsai 県 Borikhane 郡の錫鉱山コンセッション契約、同県 Pakkading 郡 Namsung 村のカリウム・鉛の探査に関する契約、ベトナム国営石炭鉱物グループと Phongsubthavy Group のラオスにおける鉱物の探査、開発、および処理に関する覚書等 14 の政府間協力及び民間投資に関する協力文書が締結された。

(2021. 11. 16 ジャカルタ事務所 白鳥智裕)